

【地方創生関連交付金等を活用した事業】

交付金名称	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI等）	備考
東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト	<p>東北の伝統ある夏祭り（青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり）を一体化し実施した東北六魂祭（2011～2016年）、東北絆まつり（2017年～）の実施により、東北絆まつりは新たな伝統文化として認知されつつあり、東北の県庁所在地六市等の連携体制も強固なものとなっている。</p> <p>本事業では、その連携体制と新たな伝統文化「東北絆まつり」を活用し、東北六市が連携した観光物産プロモーションを実施することで、東北の風土や自然、食などに広がりを持たせた文化・観光の魅力を発信するとともに、スタンプラリーなどにより東北域内在住者を含めた、域内周遊を促進することで交流人口の拡大を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報発信 WEB や SNS を活用したプロモーションで誘導、接触を図り、認知拡大や来訪意欲を増進した。 2 周遊促進（デジタルスタンプラリー） 東北域内の周遊を促進するため、来訪者等を対象としたデジタルスタンプラリーを実施し、地域の見どころ、食等を紹介することにより複数スポットの立ち寄りと消費を促した。 3 伝統的夏祭りを活用した全国巡回プロモーション 首都圏等において、「東北絆まつり」を活用した観光物産プロモーションを行い、東北一体となった文化や四季を通じた魅力を発信し、強い印象を与えることで、訪問意欲を向上させ、来訪に繋げた。（なかの東北絆まつり、御堂筋ランウェイ、歌舞伎町タワー） 4 夏祭り等旅行商品造成販売促進 各祭りにおいて、旅行行程に組み込める有料体験プログラムを設定し、商品造成販売意欲のある旅行会社に卸し販売することで、東北の夏祭りと周遊を組み合わせ商品販売を促進する。 	<p>○東北の県庁所在地六市（青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市） 延べ宿泊者数 KPI 14,700 千人 (R5 実績：集計中)</p> <p>○各市の夏祭り入込数 R5 実績：6,615 千人</p> <p>○観光物産プロモーション実施回数 R5 実績：3 回</p> <p>○スタンプラリー参加者数 R5 実績：2,414 人</p>	観光課

交付金名称	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI等）	備考
盛岡 AI・IoT プラットフォーム事業	<p>盛岡広域に集積するIT関連企業が持つAI・IoT等の先端技術と、製造業等のAI・IoT活用のニーズや課題のマッチングを図ることを狙いとし新しい価値や技術にチャレンジする実証実験を行う場「盛岡AI・IoTプラットフォーム（マルチモノ盛岡）」を設置。モデルとなる企業の未来技術に関する実証実験への支援を実施するとともに、IT企業及び製造業等の異業種企業のネットワーク化を推進し、産業の高度化・高付加価値化を図ることにより高度IT人材の地元定着を推進する。</p> <p>(1) 盛岡広域のAI・IoT等に関する取組情報の一元化 (R5年度実績：セミナー2回、学習交流会6回開催)</p> <p>(2) 研究開発型企業の実証実験の支援 (R5年度実績：4件の実証実験事業補助を実施)</p> <p>(3) IT高度人材のスタートアップ支援 (R5年度実績：製造業等を対象としたプログラミング学習機会（デジジュク）を2期に渡り開催)</p> <p>(4) サテライトオフィス立地促進 (R5年度実績：地方進出意向のある企業と盛岡市のマッチングイベントを開催、参加企業のうち12社との個別面談を実施)</p>	<p>① 地元高等教育機関卒業生の県内就職者数：217人</p> <p>② プラットフォーム参加登録企業数：28社</p> <p>③ 参加登録企業による実証実験の実施件数：4件</p> <p>④ IT高度人材によるスタートアップ企業の起業数：10社</p>	ものづくり推進課

交付金名称	地方創生拠点整備交付金		
事業の名称	実施内容	実績（KPI等）	備考
スポーツ・ツーリズムの推進（施設整備）	「いわてグルージャ盛岡」のホームスタジアムである「いわぎんスタジアム（盛岡南公園球技場）」にJリーグのスタジアム基準を満たす照明整備により、施設の充実による大会・合宿受入れやプロスポーツチームの観戦を核としたスポーツ・ツーリズムによる交流人口の増加を図る。	グラウンド利用者数 23,541人 Jリーグ観客数 1,270人/試合	スポーツ推進課 実施期間 R2年度

交付金名称	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI等）	備考
将来に向けて盛岡・玉山の「農業」と「ひと」を紡ぐ拠点・（仮称）道の駅もりおか整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備工事を実施した。 ・ 運営候補者と運営方針等の検討を行うとともに、指定管理者の指定に係る手続きを行った。 ・ 盛岡・玉山地域の地域資源を活用したテナント6者の募集を行い、5者が決定した。 ・ 市内高校生・学生と地元事業者による道の駅の特産品開発「モリのタネプロジェクト」を、「フューチャーセンター」の先行取組として実施した。市内の2つの高校と連携したほか、学外の活動でも約20名が参加し、地域の特産物を使った商品アイデアの企画や試作、PR方法の検討等を行った。 	①玉山地域の新規就農者数 3人 ②玉山地域の産直の利用者数 … 309,900人 ③フューチャーセンターで取り組むプロジェクト数 … 6件 ④フューチャーセンターのプロジェクトに参加する高校生・大学生の人数 … 55人	道の駅整備推進室 実施期間 R4～R8

交付金名称	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（K P I 等）	備考
学校教育 I C T 化推進事業	<p>G I G A スクール構想において全市立小中学校に整備した 1 人 1 台端末に A I 型ドリルを導入することにより、児童生徒一人ひとりの個別最適な学習を実現するとともに、家庭学習時や休校時、不登校時等、あらゆる児童生徒がどの状況においても、ネット環境によらずオフラインで安心・充実した学習を目指すもの。また、A I 型ドリルを導入した 1 人 1 台端末の円滑な活用のため、校内のネットワーク環境の高速化も併せて実施した。</p> <p>(1) 市立小中学校における学習者用端末及び教職員用端末に A I 型ドリルを導入する。 （学習者用 20,936 台、教職員用 1,241 台）</p> <p>(2) テナント（クラウド）、ユーザ登録（転出入・進級等の異動）等の設定を行う。</p> <p>(3) 問い合わせ対応、ユーザーメンテナンス（年次更新）を含む保守・サポートを行う。</p> <p>(4) A I 型ドリルを導入した 1 人 1 台端末の円滑な活用のため、ネットワークアセスメントの評価を基に、適切な機器への交換及び適切な回線サービスへ乗り換えるなどの校内のネットワーク環境の高速化を実施する。</p>	<p>① A I 型ドリル実施数（取組問題数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値：5,400,000 問 ・実績値：16,521,845 問 <p>② 全国学調児童生徒質問紙調査の I C T 活用に関する項目の肯定的回答率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値：80% ・実績値：未計測 <p>※全国学調児童生徒質問紙調査は実施されたが、例年集計結果は 9 月以降に分かるため、この時期まで当該 K P I の確認が困難なもの。</p> <p>③ 学習意欲の向上を実感できた児童生徒の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値：80% ・実績値：77% 	学校教育課 学校情報室

交付金名称	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI等）	備考
公立保育所 ICT化推進事業	<p>幼児教育・保育の無償化や医療的ケア児の受け入れなど加速度的に多様化する保育需要の拡大に対し、公立保育所において保育業務支援システムを導入することで、保護者の利便性が向上することや、保育現場での業務負担が軽減されることにより、「保育」に専念する時間が生まれ、安定的かつ質の高い保育を提供し、児童の安全性の向上や保護者の満足度の向上等に資するもの。</p> <p>○保育業務支援システムの代表的な機能</p> <p>(1) 指導計画、保育日誌及び保育要録等の帳票作成機能</p> <p>(2) 児童の登降園管理機能</p> <p>(3) スマホアプリによる保護者との連絡機能</p>	<p>利便性や保育の質の向上が図られたと感じた保護者の割合：50%（目標値）</p> <p>【実績】71.62% （回答数 303 名のうち、217 名が「保育サービスが向上したと感じている」と回答した。）</p>	子育てあんしん課

交付金名称	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI等）	備考
口座振替請求 データ電送化 事業	<p>【事業概要】 金融機関に対し口座振替の請求を行うにあたり、個人情報に厳重に管理する観点から、主としてフロッピーディスク等物理媒体を各金融機関へ搬送し送受しているところ、DXの観点から複数の金融機関において物理媒体を廃し、インターネット伝送へ移行することとなった。インターネット伝送の推進にあたり、納税情報や口座情報の漏洩を未然に防止し、市民の個人情報を保全する観点から、「LGWAN」「AnserDATAPORT」等を活用した高度なセキュリティ環境を構築し、安全に口座振替請求データの送受を行うもの。</p> <p>【具体的手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では行政専用閉域ネットワーク「LGWAN」を経由してNTTデータ社「AnserDATAPORT」に接続し、複数の金融機関の口座振替請求データを一括送信する。 ・「AnserDATAPORT」は、市から一括送信されたデータを仕分けして、各金融機関に送信する。また、各金融機関から結果データを受信して取りまとめ、「LGWAN」経由で市に一括送信する。 ・上記により次のリスクを回避し、個人情報を保全する。 <ul style="list-style-type: none"> a) 一般回線を使用することによる納税情報や口座情報の漏洩リスク b) 無関係の金融機関に不要な個人情報を送信する情報漏洩リスク c) 金融機関毎に別個に送付作業を行う際の送信漏れリスク 	<p>【アウトプット】 データ電送件数 R5 198,929 件</p> <p>【アウトカム】 情報漏洩件数 R5 0 件 送信漏れ件数 R5 0 件</p>	納税課